

**<行動計画>**

すべての従業員がその能力を十分に発揮できるよう、仕事と子育ての両立ができる働きやすい職場環境をつくることを目指し、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間

2. 内容

(子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備)

**目標1：妊娠、出産、育児に関する社内諸制度について積極的に周知し、活用を促進する**

<対策>

平成22年4月～ 妊娠から出産、育児に関する手続きや制度を分かりやすくまとめ、社員向けホームページ「スマイル」に掲示するほか、管理職向け説明会の開催などを検討する。

**目標2：出産支援休暇の取得促進に努める**

<対策>

平成22年4月～ 「スマイル」などを活用しながら、配偶者が出産する際に取得できる出産支援休暇制度の周知と利用を図る。

**目標3：子の看護に関する諸制度の充実を図る**

<対策>

平成22年4月～ 子が傷病で入院した際の一部費用負担など、子どもの看護に関する諸制度の充実を検討する。

(働き方の見直しの資する多様な労働条件の整備)

**目標4：労使による研究組織を設け、より働きやすい職場づくりを進める**

<対策>

平成22年4月～

- ① 労使による「ワークライフバランス研究会」をつくり、休日取得促進、所定外労働短縮、育児や介護との両立支援に向けた方策を検討する。
- ② 管理職研修等を通じ、多様な労働条件について職場の理解を深める。

(その他の次世代育支援対策)

**目標5：学生に就業体験を提供する**

<対策>

平成22年8月～ 大学生、高専生、高校生を対象にしたインターンシップや 職場体験を実施する。

**目標6：新聞を通じ、子どもの教育に積極的に協力する**

<対策>

平成22年4月～ 新聞を活用した教材を制作し小中学校に提供するなど、社会の動きとつながった学習活動に協力する。

**<メッセージ>**

当社では、従業員が能力を十分に発揮しながら仕事と生活の調和が図れるよう、社内諸制度の活用促進や、労使による研究組織での検討を進めています。今後も働きやすい職場環境づくり、ワークライフバランスの向上に努めながら、出産・育児に関する情報提供など新聞社の特徴を生かした次世代育成支援に取り組んでいきたいと考えています。